

平成31年 一般質問 3月定例会

質問議員	質問順	質問番号	質問事項
三浦安則	1	1	町長の執行方針について
		2	高齢者福祉の充実について
		3	2018年度全国体力テストの結果について
片石鉄彦	2	1	高齢者対策について
		2	高齢者の交通手段の確保について
		3	旧JR上ノ国駅前交差点の周辺整備について
		4	ふるさと会の活性化について
		5	水道事業の運営について
京谷作右衛門	3	1	大型事業費への町民の財政不安と今後の対応について
		2	養殖事業の今後の対応について
花田英一	4	1	ウニ移植事業について
		2	海洋牧場の利用について

三浦安則 議員

質問1 町長の執行方針について

先程述べられた中で、創意工夫で地域の活力を起こす産業交流の町として、特別振興作物の安定生産と収量増を図るための施設野菜栽培用ハウス整備に対するの助成と言われますが、ここ1、2年町内の野菜生産施設を見ますと、大きく伸びているのは野菜工場であります。
今年度も相当数の面積で建築されていますが、今後このような施設についても助成し、新たな指導者の育成事業を計画されてはいかがでしょうか。町長の所見をお伺いいたします。

答弁▼町長

私の執行方針の第1に掲げております「創意工夫で地域に活力を起こす産業交流のまち」の中で、具体的施策として、特別振興作物の安定生産と収量増を図るため、施設野菜栽培ハウス整備助成を実施しております。平成29年度から2カ年実績でパイプハウス6棟が導入されております。また、議員ご指摘の今年度建設中のフェンロー型ハウスについては、栽培予定作物が特別振興作物ではありませんので、農業機械等導入支援事業での助成となります。
いずれにいたしましても、今後とも補助対象であれば助成してまいりたいと考えておりますし、要望や必要性があれば指導者の育成事業にも柔軟に対応してまいりたいと考えておりますので、ご理解願います。

再質問

ただいま町長が答弁されましたフェンロー型ハウスということで、なかなか現状では助成できないかなと考えさせられておりますけれども、そういう意味では農業機械等の導入支援事業ということで、助成してまいるとのことですけれども、先般の全員協議会の中での環太平洋パートナーシップにおける、このハウスの関係なんですけれども、その事業内容においては、②、資料に基づく、環境制御システムだとか、暖房設備、さらには排気ガス利用型炭酸ガス供給装置、これらがだいたい今10点ほど書かれていました。そういう点においての助成してまいるとの言うことでしょうか。
さらに、先程、町村の方から来られております、指導者育成事業においても柔軟に考えるということなので、ある意味ではこれから上ノ国町における野菜工場等においての、指導者を育成する必要があるのではないかと、そういう観点で考えたわけですけれども、今のこの2点で再質問させていただきます。

	<p>答弁▼農林課長</p> <p>今回のフェンローハウスにつきましては、機械補助の関係で補助しております。ですから、このフェンローハウスも補助対象となっております。ただ、フェンローハウスは1棟なものですから、その考え方として100坪ハウスを1棟という考え方で、68棟分の6,800万をこのフェンローハウスについては補助しております。</p> <p>それと、この施設の中でですね高度環境制御いろいろな機械があります。この中でも、機械補助の対象となっている機械であれば補助しているということをございまして、全てが補助対象となっているわけではございません。ですから、フォークリフトとか防除機とか、こういうのは現在の補助機械の機械補助の対象となっておりますので、それについては補助対象としております。それ以外についてはちょっと対象と今なっておりませんので、対象とはしていません。</p> <p>あと、育成ですけれども指導者の、この高度環境制御のですね栽培方法はなかなか難しいものでございまして、一朝一夕に育成するというわけにはいきません。ただこの寅福ですけれども、この会社はですね、そういう指導者も将来視野に入れて、自分のとこでノウハウを勉強させながら後継者とか独立させるという考えも持っていますので、その辺については今後そういうことで検討してまいりたいと存じております。</p>
	<p>再々質問</p> <p>今の野菜工場についての栽培法、相当今、課長が言って難しいものだ。私たちもまあ、三重県の農業研究所に行ってある程度は勉強してきたわけですけども、相当その技術的に難しいものだなあということ、考えさせられておりますけれども、特に日本よりもオランダの方がかなり研究開発されてレベルが高いというふうなことを聞かされておりますけれども、わが町として、逆に言うとそういう国の方に派遣しながら指導者を育成するという考え方はいかがですか。</p>
	<p>答弁▼農林課長</p> <p>今後ですね、上ノ国町でこういう高度環境制御の施設がどんどんできるようであれば、それも考えられますけれども、現在のところですね、なかなか事業規模も大きいということもございまして、なかなか次の手が挙がるような状況ではございませんので、その点についてはその都度柔軟に対応してまいりたいと考えております。</p>

質問2	高齢者福祉の充実について わが町での福祉政策については高く評価されていますが、共に支え合う地域づくりについて、地域に向くと、このような意見を聞かされております。 買い物、地域交流、人との交流から会話の促進を図り、健康増進の促進のために町内に無料バス券を発行してはいかがでしょうか。
	答弁▼町長 町内の無料バス券を発行してはとのことですが、現在診療所、商店、函館市内の病院では、利用者に対し独自にバスを運行し送迎を行っております。しかし、道立江差病院等へ通院するためには、公共交通機関のバスか自家用車を利用しなければならないのが現状です。年金生活の高齢者にとって、通院に必要なバス代金の負担は大きいものと認識しております。また、深夜にタクシーが営業されていない現状もあり、緊急時の移動手段に不安をお持ちの高齢者も多いかと思われます。 町としましては、その負担や不安を解消するため、現在今までの交通移動手段から利便性の高い総合的な交通体系の構築を目指して、産学官で検討を予定しておりますので、ご理解願いたいと存じます。
	再質問 高齢者の福祉ということでご答弁もらっております。おそらくこの最終的にご答弁なされた中には、産学官で検討予定しておりますという意味は、おそらく上ノ国町地域交通、公共交通会議という中での産学官の、これから6月、質問された事項について検討されていくというふうな意味あいなのかどうか。
	答弁▼総務課長 三浦議員ご指摘の部分なんですけども、上ノ国の総合的な交通体系を検討している最中でございます。まだ入り口にも入ってございませんけども、その産学官の函館バスさんと未来大学と町、あと国の方の運輸部局というような想定のもとですね、検討してまいりたいというふうに考えております。
	再々質問 かなり大きい枠での検討されるということで。全体的にはかなりいいことだなと思ってますけども、もうちょっとレベルを低くすると、逆に第1回目の質問であるように、いつも仮に商店が出しているバスだとか、また生協が出しているバスだとか、それとなかなかとりつけられない、取り入れられない部分があるというふうなことを聞かされておるものですから、普通の人方が買い物行く時にちょっとした無料バスというか、無料券とかバス券とか、これ函館市内では70歳以上かな、函館市のバス、それから電車とか無料にします。そういった意味でもっと簡単なレベルの低いところでの考え方はいかがですか。
	答弁▼総務課長 高齢者の70歳となりますと、特化されますと正直私の担当ではないんですけども、それも含めましてスクールバスの運行ですとか、今現在町内では様々な用途に応じてそれぞれバスを運行してございます。そういった経費も含めまして、今、未来大学の松原教授にいろいろご相談にのっていただいております。それも含めまして、検討してまいりたいというふうに考えております。
質問3	2018年度全国体力テストの結果について 新聞報道によりますと、檜山管内の小中学生男女の体力合計点で全国平均を上回ったことが報道され、厚沢部町、江差町、せたな町、北檜山中などの取り組みが紹介されていますが、上ノ国町の小学生、中学生の体力の実態はどのように評価されていますか。教育長の所見をお伺いいたします。
	答弁▼教育委員長 小学校5年生と中学校2年生を対象とした全国体力テストには、町内全ての小中学校が参加し実施されております。 2018年度の結果としまして、体力合計点では、小学校5年生女子が全国平均を上回り、小学校5年生男子、中学校2年生男子、女子ともに全国平均に少し届かなかった状況となっております。体力合計点では、檜山が4年連続で道内1位を維持しているとの新聞報道がありました。本町の児童生徒についても体力テストでは高い点数を維持している状況となっております。高い点数が維持されている理由といたしまして、各学校において全国体力テストの結果を踏まえ、学年としての体力・運動能力向上の目標を設定し、運動の楽しさや遊びの要素を取り入れた授業づくりを推進していることや、各種スポーツ少年団に参加し普段からスポーツと関わっている子ども達が多いことなどが大きな理由であると思われまます。 今後においても、子ども達の体力向上に向け各学校、関係団体との連携を図り、子ども達の体力の向上に努めてまいります。
	再質問 本町の児童生徒についての体力テストには高い点数を維持しているということですけども、仮に、新聞でポイントということになっていきますので、仮に全国平均を100ポイントとした場合には、わが町の子どもの現在の現状の位置づけ、ポイント的なものはどの辺にあるのか、再質問させていただきます。
	答弁▼教育委員会事務局長 ただいまのご質問のポイントの付け方の部分なんですけども、今回ですね、ポイントとしましては国の基準で、国との比較という部分でありますと、今回まず小学校の男子につきましては全国が54.21ポイントでして、うちの小学校男子につきましては48.67ポイント。女子につきましては全国が55.90ポイントに対して、町内女子が57.40ポイントということになります。中学校につきましては全国平均よりも、前の年の数字に比べるとですけども、こちらにつきましては、全国平均が42ポイント男子に対して、町内の男子が46ポイント、全国が女子が49ポイントに対して女子が46ポイントということで、ポイント的には数ポイントの差というようなことですね、全国を上回ったり下回っているという状況になっています。

片石鉄彦 議員

質問1 高齢者対策について

町は昨年10月に40歳以上の町民2,000名を無作為に抽出し、「こころに寄り添うまちづくり」のアンケート調査を実施しましたが、どのような集計結果になったのか。
また、新年度予算にどのように反映されたのかについて伺います。

答弁▼町長

昨年10月に実施した「こころに寄り添うまちづくり」アンケートは、自殺対策計画策定の基礎資料とするために行い、42パーセントの高い回収率を得ることができました。集計結果では、日頃、悩みやストレスを感じると回答された方は、40歳代、50歳代が多く、70歳以上はストレスを感じる割合が低い結果となりました。自殺を考えたことがある人の割合は、60歳代で8パーセント、70歳以上で5パーセントと低い状況でありましたが、その理由としては、家庭の問題や病気などの健康の問題が4割程度見られ、また、相談相手については、家族・親族や友人が多い状況でございました。

以上のことを踏まえ、現在自殺対策計画を策定中ではありますが、悩みや不安を抱えている人が気軽に相談できる体制や高齢者の閉じこもりなどによる孤立を防ぐための支援を検討してまいりたいと考えております。

なお、これに伴い新年度予算へどのように反映されたのかのご質問ですが、計画をまだ策定していないことから行っておりません。今後、計画策定により対策が必要になった場合には、予算化を検討してまいりたいと存じます。

再質問

アンケート調査でありますけれども、今回の調査は自殺に関する設問が多かったんですが、設問の中の後半の方、23から28の方でありますけれども、70歳以上のその設問の中で、70歳以上の方が死にたいと思ったことがある人が5パーセント程度ということで、私の想定よりも低い結果になり安堵しておりますけれども、ただその中で、40パーセント程度の人が家庭の問題や病気や健康の問題で悩んでいると。そしてその相談相手も家族や親族また友人だというようなアンケート結果でありますけれども、これからずんずん人口が減少していく中で、その相談相手もずんずん少なくなっていくと思います。

そういう中で、この示された高齢者アンケートの中で示された高齢者のそういう悩みに対応していくために、そのアンケートのその部分、高齢者の部分、少なくともその部分を今度の計画の中にぜひ反映させていただきたいと思っておりますけれども、いかがでしょうか。

答弁▼健康支援担当課長

今のような現状を踏まえまして、町の方では健康相談及び保健師等による家庭訪問等を実施しておりますが、さらに充実させていきたいと思っております。また、地区組織、例えば健康推進員さんや民生委員さんなどに伴う声かけや見守り活動等も継続して実施しますし、また、閉じこもり予防などによるサロンや介護予防事業などのそういう部分での地域の見守りと行政の相談活動について充実を考えております。

質問2	<p>高齢者の交通手段の確保について</p> <p>近年、運転免許返納者や介護認定を受けないひとり暮らしの高齢者が相当数おります。その方達の困り事は、病院や買い物、その他の用事がある場合の交通手段の確保であります。現在町内には、診療所や商店が運行するバス、また、町が入浴者を送迎するバス、さらに、函館市内の病院が送迎するバスがありますが、それらのバスの時間に合わせられないことが高齢者の困り事でもあります。</p> <p>そこで、これらの解消をするため、無料のタクシー券を配布してはいかがか、町長の所見をお伺いいたします。</p>
	<p>答弁▼町長</p> <p>本町の介護認定者で必要と認められる方には、病院等への送迎のサービスがありますが、介護認定とならない自立できる高齢者は公共交通機関や家族等の車で通院しているのが現状であります。また、町内の診療所や商店、函館市内の病院が独自で送迎している実態もございます。無料のタクシー券を配布してはとのごとでございますが、例えば75歳以上の高齢者数1,000人の全てに交付した場合には、毎年数千万円の予算が必要となると予想されます。また、町内にはタクシーの台数も少ないことから、現時点で全員への配布は難しいものと判断しております。</p> <p>しかしながら、高齢者のみならず町民が安心して利用できる交通体系を構築することは必要と考えていることから、現在安心安全で利便性が高い総合的な交通体系を目指し、産学官で検討する予定としております。</p>
	<p>再質問</p>
	<p>去る3月8日の道新の記事の中にありましたけれども、国の未来投資会議で自家用車で有料で客を運ぶ横文字なんですけど、ライドシェアの活用拡大するために、道路運送法を改正するという方針が示されたと出ておりました。そして、その、今タクシーの相乗りの問題等ありますけれども、この法律は2020年の国会提出を目指して、その前にタクシーの相乗りを認める、その通達を19年度中に出すというような記事がありました。</p> <p>去年の一般質問でも道路の、この足の確保について質問した中で、先程三浦議員に答弁したように産官学で、いろいろ循環バス等を検討しているということでありましたけれども、これについては、陸運局、その他の事業者等と調整が大変難しく時間が掛かるということでありましたので、私は今、今回の質問したわけでありまして、そういうことでまあ町長の答弁には数千万もかかるということでありまして、まあ今、先程1問目で言ったように、町内にはそういう商店や診療所、その他のバスあります。バスをそれぞれ利用されておりますけれども、例えば、病気の人なんかはそのバスの時間に合わせてその病気になかならないです。もう、時間の違う、例えば土曜日とか日曜日とか。そういう場合もありますから、私のタクシー、無料バス、タクシー券の配布は最低の額でやってはいかがかということでもあります。</p> <p>例えば、町内はちょっと広範でありますから、なかなか難しいんですけれども、そういう75歳以上の運転免許を持たない人、なかなかこの設定も難しいんですけれども、そういう方に月、例えば1,000円券2枚程度。そう計算しますと、1,000人程度でしたら2千4、500万くらいでできるんです。計算上ではですよ。で、そういう中でやっぱりそういう健康な人を増やすということは、後期高齢者の医療会計、その他の介護保険医療会計なんかでも、相当計上プラスになると思うんですよ。そういうことで、私はその突飛な時に利用できる程度の無料バス券を、無料タクシー券を配布してはいかがかというような主旨でありますので、再度答弁をお願いいたします。</p>
	<p>答弁▼総務課長</p>
	<p>片石議員のご指摘につきましては、町といたしましても非常に苦慮しているような状況でございます。ただ、今タクシー事業者が今町内で1社でございます。ドライバーの数、タクシーの台数等々が全く不足しておりまして、なかなか議員ご質問の点についてハード面においてもですね、ちょっと対応が不可能じゃないかっていうふうに検討してございます。</p> <p>それで、先程もまあ答弁したとおり、その辺を踏まえながらですね、どういったタクシー事業者、生活路線バスの運業者、またあの運輸担当部局等も含めまして総合的なですね、ちょっと時間は掛かりますけれども対応して、まあ経費も含めまして検討してまいりたいというふうに考えております。</p>
	<p>再々質問</p>
	<p>現実には、タクシー事業者もほんとにお客さんが少なくて時間帯によっては動いているんですけど、動かないことが多いように見受けられますけれども、これによってタクシー事業者も安定して運転手との雇用ができてくるんでないのかなという、プラスの面もあるのではないのかなという思いがします。そういう意味で、現実はそのなんですけれども、そういう方向でやったらまた事業者も安定して経営ができるのではないかと思いますけれども、いかがですか。</p>
	<p>答弁▼総務課長</p>
	<p>今ご指摘なんですけれども、高齢者に限らず事業者等々とはそういう協議を正式にはしてございませんけども、将来不安から含めまして、そこまで事業者との合意は至らないというような状況でございます。また、特にバスなんですけれども、どうしても利用者の方が利用増になることによって、より利便性が高まっていくという交通体系の構築のできることから、今現在広報誌等々でも様々な利便性を高めるための施策を進めてまいりたいというふうに考えております。</p>

質問3	旧JR上ノ国駅前交差点の周辺整備について
	<p>今年ラウンドアバウト方式の交差点が供用開始され、周辺の景観が大きく変わります。まさに旧駅前通りは本町の顔であります。そこで、先に全員協議会で協議された集会施設、バス待合所と事務所を兼ねた施設を建設したいとのことでありましたが、その進捗状況はどのようになっているのかについて、お伺いいたします。</p>
	答弁▼町長
	<p>平成29年7月31日に議会へ説明した以降の進捗状況につきましては、大留交差点環境整備事業の一環として、平成30年4月26日に大留町内会、上ノ国商工会、商工会会員等を対象に説明会を開催し、現在の利用形態を確認するとともに周辺環境の整備に関して意見・要望等の聞き取りを行っております。</p> <p>これらの要望内容を踏まえて、現在の商工会事務所を取り壊したうえ、その周辺環境を整備し、新たに商工会事務所やバス待合所などが複合する施設を建設するため、新年度に実施設計の予算を計上しております。なお、施設の規模等については、実施設計が完了次第、改めて議員の皆様にもご報告申し上げたいと存じます。</p>
	再質問
	<p>ラウンドアバウト方式の交差点が供用開始され、今回この答弁の中に複合施設的设计予算を計上しているということでもありますけども、今、まだおそらく所在等はわかんないと思う、でないと思うんですけども、施設の、今想定している、推定、想定でもいいです。している規模、工事費等はどのようなふうにして想定しておりますか。また、あのその事業はどのような名目で、また国道町の負担というのはどのようなふうになりますか、伺います。</p>
	答弁▼施設課主幹
	<p>まず、補助はですね起債の方を考えております。それで規模とかなんですけど、まだ実施設計に入っていない段階ですけども、たとえば今の商工会館がだいたい315平米程度なんですけども、それに今後関係機関と協議いたしまして、どのぐらいの規模のものが必要かとか、そういういったものも実施設計の段階で協議していきたいと思っております。あと事業の方の実施設計についても、関係機関と協議して、その実施設計の方に反映していきたいと考えております。</p>
質問4	ふるさと会の活性化について
	<p>本町には東京と札幌にふるさと会があり、本町の応援団として様々な活動をしているところでありますが、近年、会員が高齢化しているうえ、新規の入会者が少なく、このままだと消滅してしまいます。私も札幌ふるさと会に数年参加して、その状況を見ております。会員は上ノ国から誰が参加されるのか楽しみにしているとのことでありますが、例年ほとんど同じような顔ぶれであり、多くの参加を期待している声が聞かれます。</p> <p>そこで、両ふるさと会の会員を増やし、活性化を図るために一般町民各層に参加費の助成をして参加を促し、両ふるさと会の活性化を図るべきと考えますが、町長の所見をお伺いします。</p>
	答弁▼町長
	<p>東京かみのくに会及び札幌上ノ国ふるさと会については、本町の応援団であることは言うまでもございません。また、両団体の会員が高齢化しており、新規入会希望者が少ないことなども十分認識しているところであります。</p> <p>特に会員増加の取り組みとして、町広報誌の掲載と東京や札幌近郊に在住する知り合いの方々に、私自身も声掛けをして周知と勧誘を行ってきましたが、今後も同様に続けてまいりたいと存じます。</p> <p>しかしながら、本町町民が総会に参加するための参加費助成については効果的だとは考えにくく、現段階での助成は考えておりませんので、ご理解願いたいと存じます。</p>

質問5	水道事業の運営について 昨年12月に水道法の改正が閣議決定され、コンセッション方式（運営権売却）で民間の運営が可能になりました。国内外では賛否両論あり物議をかもししておりますが、本町においての方針はいかがか、町長の所見をお伺いして、質問を終わります
	答弁▼町長 議員ご質問のコンセッション方式での民間運営については、昨年12月臨時国会で可決し公布されましたが、本町においてはまだ検討段階にも入っておりませんので、他の自治体の状況を確認しながら今後の方針を決めてまいりたいと存じます。 しかしながら、本町の水道事業は簡易水道事業として現在給水件数約2,200件で、人口減少・施設の老朽化など運営に関わる課題が山積しているのも現実でございますので、民間運営を選択した場合には、料金の上昇は避けられないものと考えております。このようなことから、今後も安定した事業運営、安心安全な水の供給に努めて、計画的な老朽管更新を行ってまいりたいと存じます。
	再質問 水道法の改正によって先程答弁されましたけれども、国内外もそういう例がありますけれども、やっぱりほんとの本来の目的はサービスの向上とか、水道料金が安くなるのが本来の目的であるはずなんですが、なかなかそういう現実についていない方が多いとなんかマスコミ等で伺っております。やっぱり本町も答弁にあったように、そういう状況でありますから、やっぱり私はその方式の、民間に売却する方針反対でありますので、どうぞそういう方針でいていただきたいと思っておりますけれども、いかがでしょうか。
	答弁▼水道課長 片石議員のおっしゃるとおりでございます。 これを今コンセッション方式というものですね、民間委託の方に委託した場合には、答弁にあるようにどうしても料金的なものも上昇すると思われまますので、この今、国の方でいってるのはやっぱり人口30万とかそういう大きなところのお話でありますので、うちのような自治体においては維持管理をしっかりやっていければなというふうに思っております。

京谷作右衛門 議員

質問1 大型事業費への町民の財政不安と今後の対応について

ここ2、3年で町民スポーツセンターをはじめ、道の駅もんじゅ、花沢温泉、湯ノ岱地区複合施設、農業と漁業に対する補助などが設立されました。少子高齢化と人口減少で税収が減る中、町の財政は大丈夫なのかと心配する声が高くなっております。そこで町民スポーツセンター、道の駅もんじゅ、花沢温泉、湯ノ岱地区複合施設、農業漁業者への機械と施設の補助について、総事業費と返済を今後どのような対応で進めていくのか、各事業費の詳細と併せておたずねします。

答弁▼町長

まず、各事業費の詳細でございますが、スポーツセンター施設建設事業につきましては、総事業費15億5,532万円で、その財源内訳は、国庫補助金が1億7,874万2千円、町債が12億6,470万円、その他特財が2,509万円、一般財源が8,678万8千円となっております。

次に、日本海情報交流館大規模改修事業につきましては、総事業費3億3,997万3千円で、その財源内訳は、国庫補助金が7,538万1千円と、町債が7,530万円、一般財源が1億8,929万2千円となっております。

次に、花沢温泉建設事業につきましては、総事業費2億185万4千円で、その財源内訳は、町債が1億9,250万円、一般財源が935万4千円となっております。

次に、湯ノ岱地区複合施設建設事業につきましては、総事業費1億7,507万4千円で、その財源内訳は、町債が1億5,860万円、一般財源が1,647万4千円となっております。

次に、農業者の機械と施設の補助につきましては、生産加工投資資材等補助事業や農業機械導入支援事業など、総事業費4億9,602万円で、その財源内訳は、国庫補助金が950万2千円、その他特財が4,548万3千円、一般財源が4億4,103万5千円となっております。

次に、漁業者の施設等への補助金については、沿岸漁業振興特別対策事業の漁網・漁具等の補助金となりますが、総事業費6,924万4千円で、道補助金が300万円、その他の特財が990万2千円、一般財源が5,634万2千円となっております。

なお、農業者や漁業者への施設等の補助金は町債の借り入れがないことから、今後における返済は発生いたしません。これ以外の4事業で借り入れた町債については、今後順次返済することとなりますが、そのおおよそ7割は交付税で補てんされることから、町の負担は3割程度となりますので、ただ今ご説明いたしました事業によって財政不安が生じる状況とは考えておりません。

しかしながら、今後とも多くの財政需要が見込まれることから、健全な財政運営をしていくために引き続き気を緩めずに予算の重点化などに取り組んでまいりたいと存じます。

再質問

この度ですね、一般財源がけっこう入っているわけですね。それでまあ、これはまあ町民の税金ということになるわけでありまして。先程も質問の中で言いましたようにですね、やはりわが町も少子高齢化と、やはり事業費の縮減と申しましょうか、そういうことですね、やはり財源の先細りがこれから見えてくる現状にあるものではないかなと、こう考えております。それでですね、今までいろいろと町長が支援策をしてきた、例えば給食費でも、たとえばですね幼稚園の無料化でもしてきたんだと。そういうことですね、これから先行き不安がないのか、それを確認したいと思います。

答弁▼財政課長

まず保育所の無料化ですとか給食費の無料化につきましては、基金を積み立てておりまして、その基金を充当するという形で進めておりますので、今後先行きに不安は感じておりません。

また、先程京谷議員おっしゃいましたけれども、一般財源がかなり含まれているということもございません。ただ、ここ2、3年でですね国の方策等々もあり、事業者の税金だとか個人税も若干なりとも伸びてきている状況もございます。ただ、今後ずっと伸びていくかといえばそういう状況でもないかなというところから、起債を要するに借りていきながら、当然あの全ての事業一般財源でまかなわれるわけではございませんので、起債を借りながら運用を上手にやっていかなければならないと思っておりますし、今後ともご指摘にあるようにですね、事業毎のプライオリティ、優先順位ですね、これをきちんと定めながら健全化を図れる財政を保てる不断の努力が必要かなというふうに思っておりますので、ご理解願いたいと思っております。

質問2	養殖事業の今後の対応について
	<p>昨年9月、平成29年度の決算委員会でのこの事業について質問しましたが、大きな額の事業費を投入した割に、未だに養殖事業の成功につながっていませんでした。海域の関係もあるやに聞かされておりますが、本当にそれだけなのか、他に問題があるとしたら何が問題なのかをおたずねします。</p>
	答弁▼町長
	<p>本町での養殖事業は、アワビ養殖、ホッケ養殖等が行われてきております。アワビ養殖については、現在、小砂子担い手養殖部会が漁港内において、また一部の漁業者は沖合において、規模は小さいものの事業に取り組み収益を上げているところであり、ホッケ養殖については、近年、資源量の激減により漁獲量が低迷し、養殖向けのホッケを確保できていないことから事業が行われていない状況となっております。養殖事業が成功につながらない問題は何かのご質問ですが、海域における海水温や潮流等の海洋環境の変動が影響しているものと考えられます。その他に技術的な課題として健苗の確保、給餌、選別分散、さらには日常の施設管理等が適正に行われたのか、また、生産物が事業経費に見合う適正な価格で販売されたのかなどが大きな要因と考えております。今後はこれらの課題を踏まえた中で、アワビ養殖に取り組んでいる漁業者を含めて組織された海洋牧場養殖部会が大規模養殖事業を展開できるよう支援してまいりたいと存じます。</p>
	再質問
	<p>この問題については水産課長ですか、あとで話を聞いたら、これの専門家であると私聞きました。そういうですね、期待感も含めましてですね今回質問したわけでありましてけれども、まあ、専門家であるが故にですね、それなりのやはりこれから上ノ国町にですね、どういうものが適正なのか、そして、どういうことをしたらですね、どういう養殖をしたら漁業の人が喜ぶのか、その辺の選定はいかがでしょうか。</p>
	答弁▼水産商工課長
	<p>今後の養殖にするにあたっての魚種選定という質問かとは思いますが、これまでですね、アワビやホッケ養殖、ウニの養殖等とやってきたんですけど、今、一番はですね、やはりあの市場価格、今単価下がってるというふうにいわれておりますけど、アワビが安いといっても5,000円、6,000円というキロ単価でございます。これだけのキロ単価はそうそう、まあ一尾はナマコというものもございまして、あとの魚種ではこれだけの単価は見られないものであります。ただ、あと養殖するにあたって課題でも言ってるんですけど、当然養殖ですので給餌したり、施設の管理したり施設を整備したり、いろいろ経費が伴います。ただそういった中でですね、当然事業にあたってはその収支計画も立てながら実施して、アワビについては市場が求めるもののサイズとか、そういう市場が求める生産物の生産、できれば高い単価であります。ただあと市場だけの出荷ということじゃなくてですね、ダイレクトな消費者への販売、あとは旅館、料亭ですとかそういったことの販売努力も必要かと思っておりますので、そういった中をですね、今後、販売については漁協主体になるかと思うんですけど、そういった意味で、関係者と協議しながら進めていきたいというふうに思っております。</p>

花田英一 議員

質問1 ウニ移植事業について

今年度のひやま漁業協同組合の水揚げ高が減少し、上ノ国支所も近年にない水揚げ減少となり、組合員も大変厳しい状況であります。そのような中、漁業者がウニ移植事業に取り組んでいる訳でございます。町のウニ移植事業も、予算を含めて強く進めていってはいかがか、お伺いいたします。

答弁▼町長

近年、海水温の高温化など海洋環境の変動等の影響から、本町の主体魚種である回遊魚資源が激減し、漁獲量の低迷が続いており、漁業経営は非常に厳しい状況となっております。このような中、磯根資源の重要性が一層高まり、ウニについては漁業者自ら深浅移植や磯焼け海域から海藻が繁茂する海域への移植事業に取り組み、漁獲向上に努めていると聞いております。

ウニ移植事業に予算を含めて強く進めてはとのことですが、昨年、次年度に向けての漁業振興事業について各地区の漁区長と話し合いを行ったところ、各地区ともにウニ資源が減少しており、将来に向けて安定した資源の維持・増大を図るためには、ウニ種苗の放流が必要であるとのことから、種苗購入に対しての補助を強く要望されたところでございます。また、移植事業については漁協と漁業者との協議で各部会の活動費の中で取り組むと聞いております。

このようなことから、町としましては、新年度の沿岸漁業振興特別対策事業にウニ種苗購入補助金を予算計上しているところでございます。

再質問

ただ今答弁で、今年度のウニ事業の補助金を行っているということなんですけど、その補助金の額はどれぐらいですか。

答弁▼水産商工課長

今年度はですね、各漁区、それと海洋牧場含めて、5万個のムラサキウニ天然種苗を購入する予定となっております。その種苗代金と一部運搬費を含めて80万円の予算を計上してございます。

再々質問

海洋牧場も含めて5万個、80万の補助金。それは町が補助金80万、地域者負担がまた2分の1の80万というような金額を立てて、漁協では組合にそういう事業を展開させてるわけですが、今、漁協の生産高が落ち込んでる中、このウニの生産だけは逆に高い評価を上がって、上向いてると。そういう状況でございますから、3月定例議会でこれだけの予算より組めなかったということなんでしょうけど、8月以降でウニの水揚げは終わるものだから、その後の養殖事業に取りかかるような予定の漁業形態ですから、補正予算を組んで80万でなくて、その倍くらいの補助金を持って、このウニの推進にあたっていただきたいと、そう思っています。

答弁▼水産商工課長

今まあ、事業量が足りなく、補助が少ないというようなご質問なんですけど、実はですね、ウニの天然種苗もですね、なかなか確保するのに苦労していると聞いております。これまで同じ管内、ひやま漁協管内の奥尻支所から購入したわけなんですけど、奥尻支所もですねなかなか種苗、ウニ天然種苗が少なくなってきたということで、供給ができないということですね、漁協の方でいろいろあたってみた結果、隣の松前町さくら漁協の方で天然種苗が供給できるということで、数についてもですね、ほんとはまだまだ購入したいということはあったんですけど、供給できる数がですね、今のところ5万個というような相手方の意向もありましてですね、そういったこと今で5万個となっておりますけど、供給先がですね、見つかりましたらですね、さらに放流数は増やしていきたいというふうに考えてございます。

質問2	海洋牧場の利用について
	海洋牧場は今年度から養殖事業部会7人で養殖事業を進めることとなりますが、どのような養殖事業なのか、お伺いいたします。
	答弁▼町長
	海洋牧場を利用しての養殖事業は、漁業者7人で組織された海洋牧場養殖部会が取り組むと聞いております。事業内容は、アワビ養殖3万個、ウニ養殖1万個、アワビ及びウニの餌料用としてのコンブ養殖を行うこととしております。 なお、この事業の実施にあたり北海道の日本海漁業振興緊急対策事業を活用することとなっております。
	再質問
	ただ今、京谷議員も叱咤激励のような、そういうような質問をされました。特に海洋牧場は昨年まで生産組合という流れの中で、もう20年近くあそこを利用してきたんですけど、なかなか成功におぼつかない。それで新たな事業形態の中で若手が中心になって、これから海洋牧場の生産高を深めていくという事業を展開しているわけです。これ今、町長の答弁で強く推進していきたいんだと。そして、養殖に関わるアワビ又はウニの放流含めた事業を展開していくというような話ですけど、その他に何か変わった養殖事業内容というの考えておりますか、お伺いします。
	答弁▼水産商工課長
	来年4月からですね取り組むこの海洋牧場養殖部会をですね、昨年漁協の方で応募をかけてですね、意欲ある7名が応募したと。その中で、30代2人、40代3名という若手がですね手を上げて、今後これから海洋牧場で養殖事業をやっというふうなものですけど、31年度の予定としては、先程答弁で申したとおり、アワビ3万個、ウニ1万個という形ですけど、海洋牧場はですね、ほんと養殖施設として整備された所でございます。 ですからいろんなですね、養殖は可能になってくるかと思えます。魚類でいくとホッケ養殖、これも資源が増えてきてですね、種苗が確保されれば可能かと思えます。さらにいろんなですね、底網で獲れるですね小型のソイですとかいろんなそういう市場では安いものをですね、海洋牧場で半年なりの稚魚養殖という形なんですけど、そういった養殖形態も可能なのかなというふうに思っておりますので、今後ですね、海洋牧場の推進にあたってはですね、そういう新たな魚種もですね可能性を探りながらですね進めていきたいというふうに考えてございます。